

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	アルパイン株式会社
【英訳名】	ALPINE ELECTRONICS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇佐美 徹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
	連絡場所 福島県いわき市好間工業団地20番1号
【電話番号】	(0246)36-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	(03)3494-1101（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 春 名 基
【縦覧に供する場所】	アルパイン株式会社本店 （東京都品川区西五反田一丁目1番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	49,128	46,673	201,257
経常利益（百万円）	2,988	1,533	10,771
四半期（当期）純利益（百万円）	2,532	1,121	6,029
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△368	866	2,382
純資産額（百万円）	96,666	98,928	98,759
総資産額（百万円）	152,256	153,844	153,783
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.30	16.07	86.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	63.0	63.8	63.7

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア各国をはじめ新興国は好調な輸出を背景に景気の拡大基調が続きました。特に中国は輸出の伸びに加え、内需が堅調に拡大し、経済成長を維持しました。しかしながら、政府のインフレ抑制策により、その勢いは鈍化しつつあり、更には、欧州でのソブリンリスクの再燃や、中東・北アフリカ情勢の緊迫化により原油価格高騰が懸念されるなか、米国の景気回復にも陰りが見えるなど、先行きに不透明感が漂い始めました。一方、わが国経済は、東日本大震災により、サプライチェーンの寸断や原発事故に伴う電力不足、風評被害など様々な震災の影響を受け、多くの産業において生産活動が低下しました。

自動車業界では、部品不足の影響を受け生産が一時停止しましたが、下期増産に向けて急速な回復を示し、当初の予定よりも早期に生産が正常化しつつあります。

カーエレクトロニクス業界では、国内市販市場で、7月のアナログ停波の影響により、地デジチューナーやAV製品の需要が高まりました。また、ナビゲーションの出荷台数に占めるメモリータイプの比率が増加し、高機能を搭載したHDDタイプとの二極化が鮮明となりました。

このような状況下、当社グループは震災で生産設備に損傷を受け、製品の生産や出荷に支障をきたしましたが、製品の安定供給回復のため、全社一丸となって復旧作業を行い、生産ラインの早期再稼働を実現し、3月末には通常の事業体制に戻しました。しかしながら、部材の調達難や得意先自動車メーカーの減産に加え、円高の影響を受けるなど、事業環境は厳しい状況で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～6月）の業績は、連結売上高466億円（前年同期比5.0%減）、営業利益15億円（前年同期比61.5%減）、経常利益15億円（前年同期比48.7%減）、四半期純利益11億円（前年同期比55.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、国内及び欧州市販市場で、車室内にクリアな音を再現する高音質スピーカーやアンプの販売が好調に推移しました。また、CDプレーヤーを中心としたヘッドユニットは欧州市場で堅調な売行きを示しましたが、主力の北米市場では価格競争激化の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向けにつきましては、欧州自動車メーカー向けは中国での新車需要に支えられ好調に推移したものの、主要取引先メーカーが震災の影響を受け減産したため、売上が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は142億円（前年同期比23.6%減）となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場において、個人消費自粛ムード拡大の影響はありましたが、大手量販店各社とタイアップし、拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、販売は好調に推移しました。また、欧州市販市場では、普及価格帯ナビゲーションが、コストパフォーマンスの高さを評価され、好調な売行きを示しました。

自動車メーカー向けは、主要取引先の減産の影響はありましたが、欧州高級自動車メーカーの新車販売が中国の消費者のニーズを的確に捉え好調に推移したことや、ナビゲーションやディスプレイ製品を中心に、高機能複合製品の搭載率が回復しつつあり、好調に推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は323億円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べほぼ横ばいの1,538億円、純資産合計は1億円増加し989億円となりました。この結果、自己資本比率は63.8%となりました。主な増減として、現金及び預金の減少11億円、受取手形及び売掛金の減少10億円、たな卸資産の増加19億円、短期貸付金の増加9億円等により、流動資産は8億円増加となりました。固定資産は有形固定資産の減少3億円、無形固定資産の減少4億円等により8億円減少となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金の増加17億円、未払法人税等の減少3億円、賞与引当金の減少6億円、未払費用の減少4億円等により前期比ほぼ横ばいとなりました。

固定負債は、その他固定負債の減少1億円等により0.8億円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、41億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,784,501	69,784,501	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	69,784,501	69,784,501	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	69,784,501	—	25,920	—	24,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,746,100	697,461	—
単元未満株式	普通株式 17,401	—	—
発行済株式総数	69,784,501	—	—
総株主の議決権	—	697,461	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が100株(議決権1個)含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルパイン(株)	東京都品川区西五反田 1-1-8	19,000	—	19,000	0.03
(相互保有株式) アルパイン兵庫販売(株)	兵庫県穴栗郡山崎町庄能 189-2	2,000	—	2,000	0.00
計	—	21,000	—	21,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

第45期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第46期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,049	42,852
受取手形及び売掛金	28,192	27,186
商品及び製品	14,202	15,247
仕掛品	1,244	1,490
原材料及び貯蔵品	6,033	6,646
繰延税金資産	2,062	2,185
その他	7,396	8,421
貸倒引当金	△248	△219
流動資産合計	102,931	103,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,817	22,880
減価償却累計額	△14,069	△14,234
建物及び構築物（純額）	8,747	8,646
機械装置及び運搬具	15,783	15,892
減価償却累計額	△11,271	△11,526
機械装置及び運搬具（純額）	4,511	4,366
工具器具備品及び金型	49,234	49,800
減価償却累計額	△45,548	△46,224
工具器具備品及び金型（純額）	3,685	3,576
土地	4,810	4,822
リース資産	287	213
減価償却累計額	△174	△119
リース資産（純額）	112	93
建設仮勘定	173	193
有形固定資産合計	22,042	21,698
無形固定資産	4,546	4,140
投資その他の資産		
投資有価証券	21,151	21,326
繰延税金資産	341	337
その他	2,784	2,545
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	24,264	24,195
固定資産合計	50,852	50,035
資産合計	153,783	153,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,287	23,029
短期借入金	47	96
未払法人税等	1,017	711
未払費用	8,385	7,888
繰延税金負債	196	111
賞与引当金	1,642	990
役員賞与引当金	54	13
製品保証引当金	4,777	4,760
災害損失引当金	808	763
その他	3,965	3,790
流動負債合計	42,183	42,155
固定負債		
長期借入金	5,400	5,400
繰延税金負債	4,628	4,672
退職給付引当金	734	750
役員退職慰労引当金	616	576
その他	1,460	1,360
固定負債合計	12,841	12,760
負債合計	55,024	54,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	51,796	52,220
自己株式	△27	△26
株主資本合計	102,595	103,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,839	4,752
繰延ヘッジ損益	—	10
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△8,195	△8,331
その他の包括利益累計額合計	△4,666	△4,879
少数株主持分	830	788
純資産合計	98,759	98,928
負債純資産合計	153,783	153,844

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	49,128	46,673
売上原価	37,549	37,848
売上総利益	11,578	8,824
販売費及び一般管理費	7,564	7,281
営業利益	4,014	1,543
営業外収益		
受取利息	42	57
受取配当金	77	96
持分法による投資利益	49	67
その他	86	105
営業外収益合計	255	326
営業外費用		
支払利息	51	26
為替差損	1,053	197
売上割引	34	23
支払手数料	58	30
その他	83	58
営業外費用合計	1,280	336
経常利益	2,988	1,533
特別利益		
固定資産売却益	19	16
貸倒引当金戻入額	46	—
製品保証引当金戻入額	2	—
オプション決済及び評価損益	※1 102	—
災害見舞金	—	17
その他	—	0
特別利益合計	170	34
特別損失		
固定資産除売却損	15	6
災害による損失	—	79
その他	2	—
特別損失合計	18	85
税金等調整前四半期純利益	3,140	1,483
法人税、住民税及び事業税	674	581
法人税等調整額	△74	△205
法人税等合計	600	375
少数株主損益調整前四半期純利益	2,539	1,107
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	7	△13
四半期純利益	2,532	1,121
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	7	△13

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,539	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,530	△87
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	△1,534	△350
持分法適用会社に対する持分相当額	156	186
その他の包括利益合計	△2,908	△241
四半期包括利益	△368	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△386	908
少数株主に係る四半期包括利益	17	△42

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。
(連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
コミットメントライン 当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 14,600百万円 借入実行残高 — 差引額 14,600	コミットメントライン 当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 14,600百万円 借入実行残高 — 差引額 14,600

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月31日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月31日 至 平成23年6月30日)
※1 オプション決済及び評価損益の内訳 1) 前期オプション評価益戻し △496百万円 2) オプション決済益計上 598	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 1,776百万円 のれんの償却額 16 〃	減価償却費 1,698百万円 のれんの償却額 16 〃

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	697百万円	10円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,715	30,412	49,128	—	49,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	43	173	△173	—
計	18,846	30,455	49,301	△173	49,128
セグメント利益(営業利益)	1,665	3,524	5,190	△1,176	4,014

(注) セグメント利益調整額△1,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,291	32,381	46,673	—	46,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	35	221	△221	—
計	14,477	32,417	46,894	△221	46,673
セグメント利益(営業利益)	139	2,414	2,554	△1,011	1,543

(注) セグメント利益調整額△1,011百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円30銭	16円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,532	1,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,532	1,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,764	69,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

アルパイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルパイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルパイン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。